

厚生労働省・経済産業省による最低賃金引上げに向けた中小企業支援策(案)の概要

○ 厚生労働省・経済産業省によるワン・ストップの相談・支援 【17億円(厚労省)+45億円(経産省)】(一部新規)

中小企業応援センター等において、以下の支援策の活用を図りながら、意欲ある中小企業の生産性向上(経済産業省)と賃金引上げ(厚生労働省)の相談・支援をワン・ストップで実施。

経済産業省(①部分)

- ①中小企業経営支援体制連携強化事業
中小企業団体や税理士・公認会計士などの支援機関等に対し、応援センターからの専門家派遣等を通じて中小企業の生産性の向上に資する支援策等を実施する。

中小企業向けワンストップ窓口 (厚生労働省・経済産業省連携)

中小企業応援センター (中小企業庁実施事業) 拡充部分

① ・全国約100か所 45億円 10億円

③ 中小企業サテライト相談窓口
・全国200か所 7億円

厚生労働省(②・③部分)

- ②既存の中小企業応援センターを活用して、賃金制度の見直しや関連支援策など労働条件管理の相談体制を整備(新規)
- ③中小企業の利便性確保のため、県庁所在地以外の地域にサテライト相談窓口を追加設置(新規)

生産性向上の支援策

【経済産業省:中小企業対策費として1,311億円】

- 生産性の向上
 - 中小企業で活躍する人材の確保・育成
 - 中小企業の有する技術の維持・高度化
 - 中小企業の経営力の強化等
- 中小企業の国際展開支援
- 経営の安定化

相談
・
支援

生産性向上、賃金
引上げに取り組む
中小企業

賃金引上げの支援策

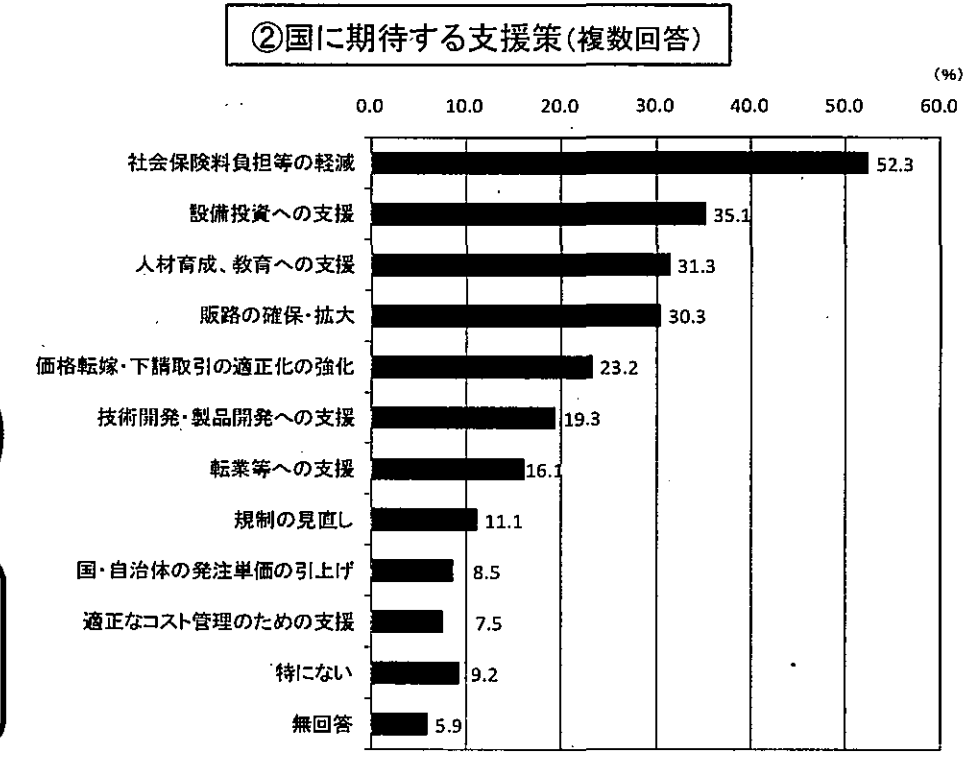
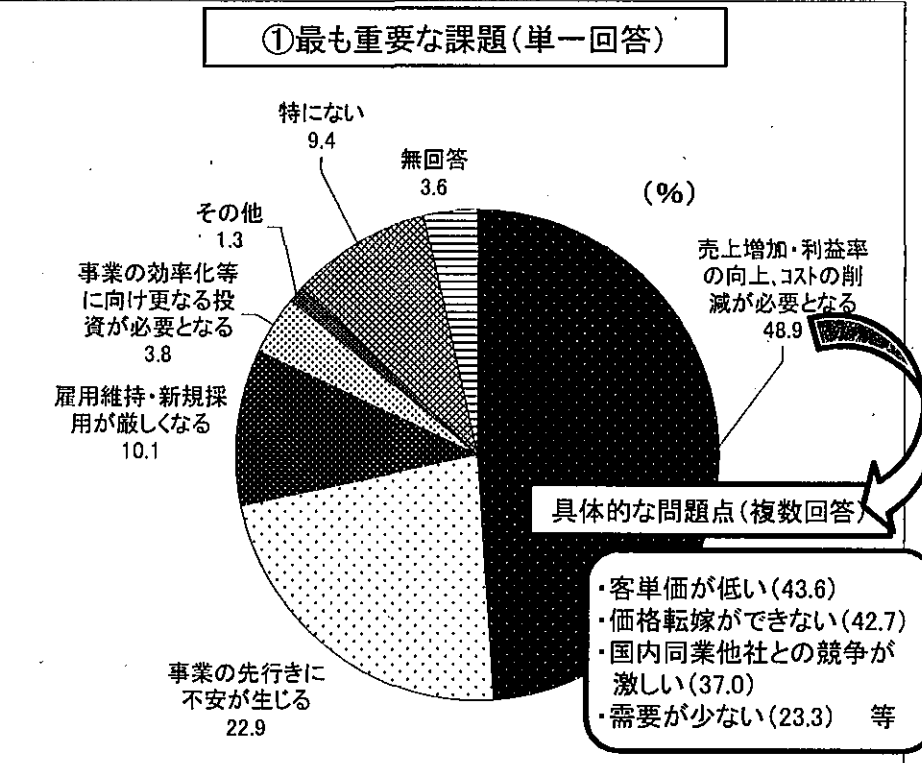
【厚生労働省:45億円】(新規)

- 業種別中小企業団体が賃金底上げを図るための取組支援
←経済産業省を始め業所管省庁も協力
- 最低賃金の引上げに先行して、賃金を計画的に800円以上に引き上げる個別企業への支援

中小企業における最低賃金引き上げの円滑な実施のための調査結果の概要(速報)

参考

- 「仮に、2020年までのできる限り早期に最低賃金を800円に引き上げていった場合」に、
 - ・ 「最も重要な課題」は、「売上げ増加・利益率の向上、コストの削減が必要となる」が最も多く、約5割。
 - ・ 「国に期待する支援策」は、「社会保険料負担等の軽減」、「設備投資への支援」及び「人材育成、教育への支援」等が上位に。
- ※ 今後、郵送調査結果の詳細な分析を行うとともに、ヒアリング調査を実施予定。



(調査概要) みずほ総合研究所株式会社に委託して実施。調査方法は、最低賃金を800円に引き上げる場合の影響が大きい16道県^{※1}及び13業種^{※2}を中心に抽出した、50,602事業場(原則として労働者数100人未満)に調査票を郵送。回収数は15,401件(回収率は30.4%)となっている。

※1 北海道、青森、岩手、秋田、山形、山口、愛媛、高知、福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄、

※2 食料品製造業、衣服・その他の繊維製品製造業、電子部品・デバイス製造業、道路旅客運送業、飲食料品卸売業、各種商品小売業、飲食料品小売業、その他の小売業、宿泊業、一般飲食店、洗濯・理容・美容・浴場業、社会保険・社会福祉・介護事業、その他の事業サービス業